

1. 概 要

(1) 総 括 事 項

事業経営の面では、有収水量が昨年度と比べやや減少し給水収益も減少しました。また、経営の安定度を示す総収支比率（総収益÷総費用×100）は前年度比 11.5 ポイント減の 93.0%となるなど、経営状況は厳しい状況となりました。

平成 22 年度完成を目途として北部浄水場配水池更新整備事業を行っており、その他土地区画整理事業や公共下水道整備事業などに伴う老朽管の布設替及び布設工事も引き続き進めております。必要な施設の耐震化事業を遂行しつつ効率的な事業運営に取り組んでまいります。

(2) 給・配水の状況

当年度における給水人口は、131,284 人で前年度比 747 人増加しました。

水需要につきましては、総配水量が前年度比 0.1%増の 15,494,820 m³、有収水量は 1.1%減の 14,283,870 m³で、有収率は 92.2%となりました。

有収水量の増減の主なものは、一般家庭用が 1.2%減の 13,516,656 m³、学校用が 2.8%減の 171,478 m³、臨時用が 121.8%増の 43,953 m³となっております。

(3) 収 益 的 収 支(税抜)

収益的収入（事業収益）は、1,973,935,749円で、前年度比1.7%の減となり、そのうち全体の 9 割以上を占める給水収益は、1,891,087,326円で前年度比1.4%の減となりました。

これに対し収益的支出（事業費用）は、2,122,580,904円で、前年度比10.5%の増となりました。

主な支出としては、受水費が797,557,564円で前年度比0.01%の減、委託料は196,052,901円で前年度比6.5%の増、修繕費は43,023,502円で前年度比22.5%の減、動力費は52,994,590円で前年度比10.7%の増、減価償却費は428,124,930円で前年度比20.4%の増、資産減耗費は150,950,116円で前年比366.1%の増、水道料金の不納欠損を主なものとする過年度損益修正損は5,581,820円で前年度比14.1%の減となりました。

その結果、当年度におきましては、148,645,155円の純損失を生ずることとなりました。

この欠損額を、地方公営企業法第32条の2の規定により前年度繰越利益剰余金443,872,618円をうめて295,227,463円を翌年度に繰越いたします。

(4) 資 本 的 収 支(税込)

資本的収入は、588,212,067円で前年度比48.9%の増となりました。

この収入の内訳は、企業債100,000,000円（前年度と同額）、分担金268,695,000円（前年度比62.8%の増）、工事負担金209,583,067円（前年度比61.2%の増）、国庫補助金9,934,000円（前年度なし）となります。

これに対し資本的支出は、1,130,975,119円で前年度比7.9%の減となりました。

この支出の内訳は、建設改良費1,087,161,813円（前年度比2.7%の減）、企業債償還金43,813,306円（前年度比60.2%の減）となります。

その結果、資本的収入額が支出額に不足する542,763,052円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,755,551円、建設改良積立金37,349,500円、過年度分損益勘定留保資金476,658,001円で補てんいたします。

なお、建設改良費766,021,500円につきましては、継続事業に伴って支払い義務が生じなかったもの、また、関係機関と工程を調整する中で、年度を越えて工期を設定せざるを得なかったことにより、予算繰越措置をしました。